

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイオーズ

コード番号 4653 URL <http://www.daiohs.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大久保 真一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 依光 啓介

TEL 03-3438-5511

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 16,597 | △0.9 | 1,005 | 9.5 | 974 | 29.0 | 577 | 93.4 |
| 20年3月期 | 16,745 | 13.3 | 918 | △22.4 | 755 | △38.8 | 298 | △62.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 43.07 | 43.07 | 8.4 | 11.0 | 6.1 |
| 20年3月期 | 22.27 | 22.26 | 4.3 | 8.3 | 5.5 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △124百万円 20年3月期 △69百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 8,954 | 7,051 | 78.7 | 525.42 |
| 20年3月期 | 8,826 | 6,743 | 76.4 | 502.47 |

(参考) 自己資本 21年3月期 7,051百万円 20年3月期 6,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 1,828 | △1,001 | △375 | 1,545 |
| 20年3月期 | 1,619 | △2,140 | △179 | 1,098 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | 201 | 67.4 | 1.9 |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 17.00 | 17.00 | 228 | 39.5 | 3.3 |
| 22年3月期 (予想) | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | | 37.8 | |

(注1) 20年3月期の期末配当金につきましては、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年3月31日を基準日として、普通配当金15円に創業40周年の記念配当2円を加算し、1株当たり17円の配当を行うことを決議いたしました。なお、効力発生日は平成21年6月22日であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|------|------|------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 8,043 | △5.9 | 440 | △5.8 | 427 | △11.5 | 229 | △21.3 | 17.13 |
| 同期 | 16,299 | △6.3 | 982 | △1.9 | 950 | △2.0 | 532 | △5.1 | 39.66 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 13,439,142株 20年3月期 13,439,142株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 18,986株 20年3月期 18,986株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|------|------|------|-------|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 796 | 40.0 | 246 | 323.6 | 294 | — | 24 | — |
| 20年3月期 | 568 | △2.8 | 58 | △36.1 | △83 | — | △70 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | 1.83 | 1.83 |
| 20年3月期 | △5.22 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 4,645 | 4,420 | 95.1 | 329.36 |
| 20年3月期 | 4,801 | 4,599 | 95.8 | 342.75 |

(参考) 自己資本 21年3月期 4,420百万円 20年3月期 4,599百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(平成22年3月期の個別業績予想について)

当社は純粋持株会社であり、個別の業績については、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため、前期より個別業績予想の記載を省略しております。

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(2) (囲み英数字の2)次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度において、国内部門の(株)ダイオーズサービシーズでは、以下のような施策を実行しました。

A. 組織

国内事業部門を受け持つダイオーズサービシーズの2009年3月期における組織は、上半期においては「北海道地域本部」「東北地域本部」「首都圏地域本部」「首都圏開発本部」「西日本地域本部」「営業推進本部」の6営業本部に、「開発生産本部」と「管理本部」を加えた8本部体制で臨みました。

下半期においては「北海道」と「東北」を一体化の上「東日本本部」として再編、また既存顧客へのサービスを担当する「首都圏地域本部」と、新たな顧客獲得のための「首都圏開発本部」を統合し、新たに、既存顧客サービスと新規顧客獲得の双方を担当する「東京本部」と「首都圏本部」に再編しました。上半期からの「西日本本部」「営業推進本部」に加え、これら5本部で営業活動を展開すると共に、全体では「開発生産本部」と「管理本部」を加えた7本部体制で推移しました。

B. 営業

上半期においては、2007年11月に一体化したマルキンオフィスオールとの「統合効果」を最大限に発揮できるように、主には、地域ごとに重複しているルート担当者の担当エリアを編成替えし、生産性の向上に努めました。また、前期に引き続きピュアウォーターの拡販に取り組み、その顧客数増大に努めました。

下半期においては「東京本部」が担当させていただく顧客からのすべての問い合わせ等を一元的に受付ける「お客様センター」を発足させ、顧客の声を迅速に施策に反映させるための体制を完成させました。また、秋から冬にかけては1カップエスプレッソコーヒーマシンであるDEM-1のキャンペーンを展開し、新たな制度における顧客の増加に努めました。

米国部門を担当するDaiohs U. S. A., Inc. では、以下のような施策を実行しました。

A. 組織

2008年4月にコロラド州デンバー、7月にテキサス州ヒューストンに自力出店を行いました。なお、出店直後の6月にはデンバーでは小規模の買収を実行しております。また、M&Aにより2008年8月にはテキサス州フォートワース、2008年11月には同州ダラスに出店し、既存の拠点と合わせて米国各地8州27拠点体制としました。テキサス州はカリフォルニア州に次ぐ全米で第2位の規模の州であり、今後の成長に期待を有する地区と考えております。

また、当社最大規模の拠点でありましたロサンゼルス支店（カリフォルニア州ダウニー市）は、営業地域が非常に広範囲（日本でたとえ首都圏全域の面積）にわたっておりましたが、顧客に対するきめ細かなサービスの提供と、効率的な組織作りを目指す点から、三拠点への分店を決定し、2009年3月よりサンフェルナンドバレー支店（カリフォルニア州チャッツワース市）を分離出店いたしました。また、2009年6月にはオレンジカウンティ支店（カリフォルニア州サンタアナ市）を出店すべく準備を進めております。また、同地区において展開して参りましたコンビニ・コーヒー事業に関しては、中核であるOCS事業と体質が異なることなどから、分店に伴い2009年2月に顧客権や付帯資産の売却を行い撤退いたしました。

B. 営業

2007年後半から始まった不動産サブプライムローン危機をきっかけに米国は明確な景気後退期に入りました。全米でもその影響が顕著だったのがカリフォルニア州を中心とした米国西海岸であり、当社もその影響を受けて不動産、ノンバンク金融、建築関連の業態を中心にオフィス顧客の規模縮小や閉鎖などにより既存顧客売上ベースに減少の傾向が見られました。その結果、新規に出店したテキサス州やコロラド州を除いた既存拠点だけを見るとかなりの営業努力を行い、中小買収もあったもののドルベースで対前年比100.2%とわずかな増収に留まり、新規拠点を含めた全体でも同103.0%と過去数年に比べて売上の伸びが鈍化する結果となりました。

一方、既存売上の伸び悩みや、新規出店に伴うコスト増大などもあり、営業利益は厳しい下方圧力を受けました。それに伴い、既存拠点での合理化など、経費削減を大胆に行ったものの、粗利益ダウンを補うまでの経費削減は難しく、結果として営業利益は昨年度と比較して53.9%下回る結果となりました。

以上の結果、連結売上高は165億97百万円（前連結会計年度167億45百万円）、連結営業利益は10億5百万円（前連結会計年度9億18百万円）、連結経常利益は9億74百万円（前連結会計年度7億55百万円）、連結当期純利益は5億77百万円（前連結会計年度2億98百万円）となりました。

当期売上高の内訳は、国内部門87億84百万円（前連結会計年度81億44百万円）、米国部門78億13百万円（前連結会計年度86億1百万円）であります。

②次期の見通し

国内部門の次期の見通しは、以下の通りです。

A. 組織

引き続き、「東日本本部」「東京本部」「首都圏本部」「西日本本部」「営業推進本部」の5営業本部に「開発生産本部」「管理本部」の2本部を加えた、7本部体制で臨みます。市場性、売上規模等を考慮して「東京本部」を重点エリアとしてとらえ、既存顧客を担当する支店組織と、新規営業を担当する営業所組織を明確に分け、新たに「東京統括営業所」を都内中心部に開設し、新規顧客獲得のための営業組織を拡充させます。

B. 営業

既存顧客を徹底的に守るためのルートサービスと、新規顧客を数多く獲得するための新規セールスのそれぞれの「人的戦力」を質量共に整え、メリハリのついた「強い営業」を展開していきます。具体的には、これまで進めてきた「パートナー制度」によるルート担当者の「プロ化」の促進、実績比例型報酬の新規セールス担当者の増員、並びに、事業や商品あるいは対象となる顧客の規模等、広範囲な新規営業に対応可能な「タスクフォースチーム」の編成等であります。また、従来展開している「コールセンター」の機能拡充にも重点的に取り組み、専用ソフト導入拠点の拡大と担当者の増員を図ります。

米国部門の次期の見通しは、以下の通りです。

Daiohs U.S.A., Inc.の中核事業であるオフィスコーヒーサービスは、職場において従業員がどれだけコーヒーを消費するかがその時の市場規模に大きな影響を及ぼします。全米の失業率が2007年の年間平均で4.6%でしたが、2009年3月時点では8.5%まで急上昇しました。その結果、市場規模や顧客当りの販売単価などに収縮圧力があつたことは否定できません。

こういった市場環境では、大胆な営業活動による売上増加のための投資よりも、ある程度マクロ経済がしばらく回復しない可能性を想定して、運営効率や生産性を見直しにより、利益を確保するとともに、同様に厳しい経営環境の置かれる同業他社のM&A案件を吟味しながら取り込んでゆくという戦略が最も効率的なものと考えております。

前期（2009年3月期）に進出した4箇所の新規拠点を早期に軌道に乗せ、全体的な経営を固めることを主眼に、次期は全般的には守りの経営を目指したいと考えております。そのため、既存地区で即時に利益貢献する買収案件や、新規地域のもので、良好なM&A案件があれば、個別に是非を判断して実行して参りたいと思います。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は89億54百万円で、対前年同期比1億28百万円増加となりました。

流動資産は41億30百万円で、対前年同期比6億57百万円増加となりました。これは主に買収に伴う資金増加により「現金及び預金」が4億46百万円増加したことによるものです。固定資産は48億24百万円で、対前年同期比5億28百万円減少となりました。これは主に「のれん」が2億10百万円減少したこと、「レンタル資産」が3億17百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は19億2百万円で、対前年同期比1億80百万円減少となりました。これは主に「未払金」が23百万円、「未払法人税等」が1億3百万円、「未払消費税」が72百万円増加した一方で、「買掛金」が89百万円、「短期借入金」が1億78百万円、「賞与引当金」が52百万円、「預り金」が24百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は70億49百万円で、対前年同期比3億6百万円増加となりました。これは主に「当期純利益」が2億79百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末から4億46百万円増加して、15億45百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億28百万円の資金増加（前連結会計年度は17億円の資金増加）となりました。資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益（9億71百万円）、非資金取引である減価償却費（9億98百万円）が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、仕入債務の増加（86百万円）、法人税等の支払（3億85百万円）が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億1百万円の資金流出（前期は22億21百万円の資金流出）となりました。これは有形固定資産の取得、無形固定資産の取得、事業譲受による支出及びレンタル資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億75百万円の資金流出（前期は1億79百万円の資金流出）となりました。これは短期借入による収入（4億92百万円）と返済による支出（6億66百万円）のほか、配当金の支払（2億1百万円）によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次ページのとおりであります。

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 77.1 | 84.3 | 76.7 | 76.4 | 78.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 88.7 | 135.2 | 95.5 | 69.6 | 64.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.2 | 0.0 | 0.4 | 0.4 | 0.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 344.5 | 1,018.4 | 54.9 | 97.9 | 206.3 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、設備資金及びM&A等の投融資など、今後の事業拡大に向けた資金需要に備えることとし、当面は安全性の高い金融商品にて運用する予定であります。

当期の期末利益配当金につきましては、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年3月31日を基準日として、普通配当15円に創業40周年の記念配当2円を加算し、1株当たり17円の配当を行うことを決議いたしました。

次期の配当予想におきましては、1株当たり年間配当金15円（連結ベースの予想配当性向37.8%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 為替相場の変動による影響について

当社グループの決算において、外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、連結決算において在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。従って、当社グループの業績は、為替相場の変動による影響を受けます。

② コーヒー豆市況変動に伴う経営成績の変動について

当社グループでは、コーヒー生豆を仕入れて焙煎・加工の上、あるいは、コーヒー商品を仕入れて、オフィスを中心に販売するオフィスコーヒーサービスを提供しております。売上原価に占める生豆仕入高の割合は僅少であり、また、仕入契約の条件等により市況変動リスクを軽減しておりますが、コーヒー豆は市況品であり、急激な市況の変動により業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 業界に対する法的規制について

当社の連結子会社である㈱ダイオーズサービスは、製産品を販売するにあたり、訪問販売を行っていることから、特定商取引に関する法律の規制を受けております。また、コーヒー、ピュアウォーター及びミネラルウォーター等の製造・販売において、食品衛生法並びに製造物責任法による規制を受けております。製造工場に食品衛生管理者を配置するとともに、都道府県知事による食品営業許可を受けております。また、Daihs U.S.A., Inc. においては、適正な製品製造と表示を管理し、消費上の適正を管理することを目的としたU.S. Food and Drug Administration Regulations（米国食料薬事庁規則）による規制を受けております。定期的な検査を受けることにより、常に徹底した衛生管理を行っておりますが、業態の特殊性により、当社グループの業績は、業界に対する種々の法規制の影響を受けます。

④ 大型のM&A案件の発生について

当社グループでは、M&Aの推進に積極的に取り組んでおりますが、成立する時期の特定が難しく、また相手方との守秘義務契約の関係もあり、M&Aに係る収益、費用については利益計画に盛り込んでおりません。そのため、大型のM&Aが成立した場合には、利益計画に変動が生ずる可能性があります。

2. 企業集団の状況

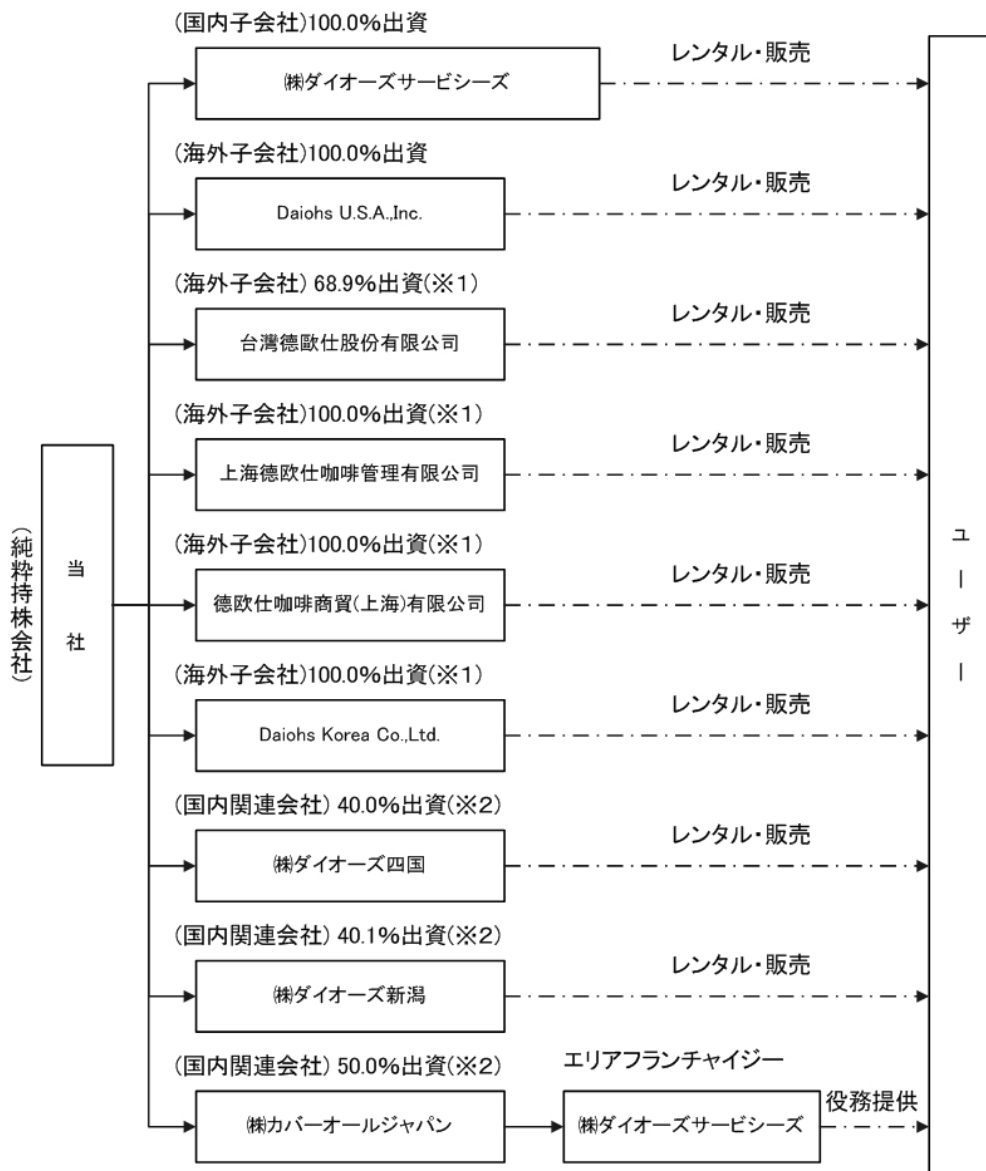
当企業集団は、㈱ダイオーズ（当社）及び子会社6社、すなわち国内においてオフィスサービス事業を営む㈱ダイオーズサービシーズ、米国においてオフィスサービス事業を営むDaiohs U. S. A., Inc.、台湾においてオフィスサービス事業を営む台湾徳歐仕股份有限公司、中国においてオフィスサービス事業を営む上海徳欧仕咖啡管理有限公司、徳欧仕咖啡商貿（上海）有限公司、韓国においてオフィスサービス事業を営むDaiohs Korea Co., Ltd. と、国内においてオフィスサービス事業を営む合弁会社である関連会社3社（㈱ダイオーズ四国、㈱ダイオーズ新潟、㈱カバーオールジャパン）から構成されております。当社は子会社6社及び関連会社4社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する、いわゆる純粋持株会社として機能しております。

連結子会社、非連結子会社及びその他の関連会社は次のとおりであります。

| | | |
|--------|---|--|
| 連結子会社 | ㈱ダイオーズサービシーズ Daiohs U. S. A., Inc. | : 国内におけるオフィスサービス事業 : 米国におけるオフィスサービス事業 |
| 非連結子会社 | 台湾徳歐仕股份有限公司 上海徳欧仕咖啡管理有限公司 徳欧仕咖啡商貿（上海）有限公司 Daiohs Korea Co., Ltd. | : 台湾におけるオフィスサービス事業 : 中国におけるオフィスサービス事業 : 中国におけるオフィスサービス事業 : 韓国におけるオフィスサービス事業 |
| 関連会社 | ㈱ダイオーズ四国 ㈱ダイオーズ新潟 ㈱カバーオールジャパン | : 国内におけるオフィスサービス事業 : 国内におけるオフィスサービス事業 : 国内におけるオフィスサービス事業 |

（注）㈱ダイオーズ広島は清算手続き中であります。

企業集団の事業に係る位置付けは次の通りであります。



- (注) 無印：連結子会社
 ※1：非連結子会社で持分法適用会社
 ※2：関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を経営の基本方針としております。

Daiohsは、時代の新しいニーズを先取りして、新しいマーケットを創造します。

Daiohsは、「最適なサービス」という商品を、最適なコストで、継続的にお届けします。

Daiohsの利潤は、お客さまの満足から生まれるもので、それをさらにお客さまのために、社会のために、そして、私たちのために生かします。

(2) 目標とする経営指標

下記の数値を目標としております。

売上高伸長率 10% 売上高税金等調整前当期純利益率 10%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①国内部門

2009年3月期から2011年3月期にかけての「中期3ヵ年計画」として、国内事業部門での「年商100億円突破」を引き続き主たる課題として取り組みます。事業あるいは商品別では、引き続き「ピュアウォーター」を軸とした拡販に取り組み、マルキンオフィスオールとの統合効果を最大化した上で、次なるM&Aの実現を視野に入れながら早期の実現を目指します。その過程においては、法人顧客に特化したドミナントエリアを大都市圏に構築しながら、既存顧客のサービス体制を充実させ、生産性を上げ、新規顧客の開発に向けた採算性の高い「先行投資」を可能にさせることが必要とされます。年商10億円を1営業本部の管轄目安とし、100億円達成時においては、10営業本部制が想定され、益々人材の育成が急務となります。

②米国部門

当社米国事業の長期的な経営戦略は、OCS事業を中核として全米展開を目指すものです。前期（2009年3月期）や今期（2010年3月期）は米国マクロ経済は後退傾向にあり、積極的な自力営業による売上拡大戦略は困難ですが、移民による人口増大傾向が今後も期待できるアメリカでは、この景気後退が一段落すれば、中長期的には着実な経済成長路線に復帰するものと判断しております。そのため、短期的には売上低下トレンドによって減少傾向にあった利益構造を改善し、十分なキャッシュフローを確保した上で、来るべき景気拡大期や更なるM&A機会に向けて備えていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

①国内部門

事業上の対処すべき課題として、中長期的な観点からは、「事業ポートフォリオ」に即した資源投下のメリハリをつけていくことが急務とされている中で、これまでのように「コーヒーのお客様」「水のお客様」「ECOトナーのお客様」あるいは「玄関マットのお客様」という区分から「ダイオーズのお客様」としてのサービス方法に大きく集約し、一つよりは二つ、二つよりは三つと、ご利用いただく商品あるいはサービスの量に応じて相応のメリットをご提供できるようなサービス体制にしていきたいと考えます。

同時に、新たな事業あるいは商品の開発も急務であり、事業所との継続取引を可能にできる事業あるいは商品の開発に積極的に取り組む予定です。また、製造メーカーとして、安全・安心なピュアウォーターを製造販売していることに伴う「品質管理」の大命題は益々その重みを増してくるものと思えます。社内的にも高レベルな品質基準を設定し、製造部門はもとより、内部監査担当による品質監査等、内部牽制機能の充実を図り、文字通りの「安全・安心」をお届けできる企業としてお客様からの信頼を得ることが必要です。

損益上の対処すべき課題としては、先行投資型開発費の「採算性」を合わせていく努力と、既存顧客へのデリバリーサービスの「生産性」を上げる努力を当面の課題として取り組んでまいります。とりわけ、新規顧客獲得のための「先行投資型コスト」を引き下げる努力は、継続・反復取引のビジネス構造上において必須の課題と考えております。

②米国部門

米国では1960年代がOCS市場のスタートであったため、創業当時の中小規模の事業オーナーの後継者不足による売却案件はある程度一巡し、今後減ってくる可能性があると考えています。景気後退が底を打つまではいずれにしても大胆なM&A戦略は取りにくい状況ですが、長期的にも、今までのようなM&Aを絶対前提とした新拠点進出パターンだけでは新規地域の進出を絡めた全米展開化は難しい場合が出てくることも想定しなければなりません。そのため、効率の良い自力出店のノウハウも獲得しながら、長期的な成長と利益のバランスが取れるように経営の舵を切っていきたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,098,862 | 1,545,044 |
| 売掛金 | 1,507,353 | 1,521,471 |
| たな卸資産 | 546,524 | — |
| 商品及び製品 | — | 514,551 |
| 仕掛品 | — | 2,989 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 63,731 |
| 繰延税金資産 | 222,031 | 220,019 |
| リース投資資産 | — | 180,475 |
| その他 | 119,985 | 246,443 |
| 貸倒引当金 | △21,401 | △164,176 |
| 流動資産合計 | 3,473,356 | 4,130,550 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 917,190 | 968,323 |
| 減価償却累計額 | △610,774 | △636,527 |
| 建物及び構築物(純額) | 306,415 | 331,795 |
| 機械装置及び運搬具 | 995,308 | 1,083,448 |
| 減価償却累計額 | △748,921 | △816,489 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 246,386 | 266,958 |
| 工具、器具及び備品 | 1,810,729 | 1,793,506 |
| 減価償却累計額 | △1,019,100 | △1,053,323 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 791,629 | 740,183 |
| 土地 | 607,802 | 607,669 |
| 建設仮勘定 | 53,395 | — |
| 有形固定資産合計 | 2,005,628 | 1,946,605 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,809,900 | 1,599,223 |
| その他 | 143,490 | 138,229 |
| 無形固定資産合計 | 1,953,391 | 1,737,452 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 214,092 | ※1 163,885 |
| レンタル資産 | 813,013 | 495,161 |
| 繰延税金資産 | 154,711 | 195,592 |
| 投資損失引当金 | — | △23,229 |
| その他 | 212,105 | 308,598 |
| 投資その他の資産合計 | 1,393,922 | 1,140,007 |
| 固定資産合計 | 5,352,942 | 4,824,065 |
| 資産合計 | 8,826,298 | 8,954,616 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 435,483 | 346,433 |
| 短期借入金 | ※2 625,142 | ※2 446,460 |
| 未払法人税等 | 85,606 | 184,600 |
| 未払費用 | 284,200 | 265,027 |
| 賞与引当金 | 242,136 | 189,329 |
| 訴訟損失引当金 | 91,304 | 78,584 |
| その他 | 296,096 | 371,955 |
| 流動負債合計 | 2,059,970 | 1,882,390 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | — | 1,309 |
| その他 | 23,165 | 19,755 |
| 固定負債合計 | 23,165 | 21,064 |
| 負債合計 | 2,083,135 | 1,903,454 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,051,135 | 1,051,135 |
| 資本剰余金 | 1,119,484 | 1,119,484 |
| 利益剰余金 | 4,834,667 | 5,211,334 |
| 自己株式 | △7,861 | △7,861 |
| 株主資本合計 | 6,997,425 | 7,374,092 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,190 | 2,081 |
| 為替換算調整勘定 | △259,452 | △325,011 |
| 評価・換算差額等合計 | △254,262 | △322,930 |
| 純資産合計 | 6,743,163 | 7,051,162 |
| 負債純資産合計 | 8,826,298 | 8,954,616 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | (自 | 平成19年4月1日 | (自 | 平成20年4月1日 |
| | 至 | 平成20年3月31日) | 至 | 平成21年3月31日) |
| 売上高 | | 16,745,519 | | 16,597,961 |
| 売上原価 | | 7,036,672 | | 6,887,329 |
| 売上総利益 | | 9,708,846 | | 9,710,631 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | |
| 給与手当 | | 3,609,649 | | 3,636,479 |
| 福利厚生費 | | 628,964 | | 653,737 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 40,507 | | 31,669 |
| 賞与引当金繰入額 | | 235,551 | | 185,134 |
| 減価償却費 | | 1,029,260 | | 960,922 |
| その他 | | 3,246,387 | | 3,236,988 |
| 販売費及び一般管理費合計 | | 8,790,319 | | 8,704,929 |
| 営業利益 | | 918,527 | | 1,005,702 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 4,988 | | 2,478 |
| 受取配当金 | | 396 | | 424 |
| 仕入割引 | | 37,431 | | 35,737 |
| 為替差益 | | — | | 44,471 |
| その他 | | 29,884 | | 24,542 |
| 営業外収益合計 | | 72,701 | | 107,655 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 17,710 | | 9,534 |
| 持分法による投資損失 | | 69,057 | | 124,081 |
| 為替差損 | | 142,922 | | — |
| その他 | | 6,504 | | 5,479 |
| 営業外費用合計 | | 236,196 | | 139,096 |
| 経常利益 | | 755,032 | | 974,260 |
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | ※1 | 56,225 | ※1 | 6,469 |
| 事業移転利益 | | — | ※2 | 15,596 |
| その他 | | — | | 200 |
| 特別利益合計 | | 56,225 | | 22,265 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産売却損 | ※2 | 9,764 | ※3 | 371 |
| 固定資産除却損 | ※3 | 4,455 | ※4 | 1,272 |
| 関係会社株式評価損 | ※4 | 10,000 | | — |
| 訴訟損失引当金繰入額 | ※5 | 91,304 | | — |
| 関係会社整理損 | ※6 | 24,553 | | — |
| 投資損失引当金繰入額 | | — | | 23,229 |
| その他 | | 7,679 | | 247 |
| 特別損失合計 | | 147,756 | | 25,120 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 税金等調整前当期純利益 | 663,501 | 971,406 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 535,229 | 480,860 |
| 法人税等還付税額 | — | △44,693 |
| 法人税等調整額 | △170,596 | △42,730 |
| 法人税等合計 | 364,633 | 393,436 |
| 当期純利益 | 298,868 | 577,969 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|----------------------|--|-----------|--|-----------|
| | 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | | |
| 前期末残高 | | 1,048,796 | | 1,051,135 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | 2,338 | | — |
| 当期変動額合計 | | 2,338 | | — |
| 当期末残高 | | 1,051,135 | | 1,051,135 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 1,117,147 | | 1,119,484 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | 2,337 | | — |
| 当期変動額合計 | | 2,337 | | — |
| 当期末残高 | | 1,119,484 | | 1,119,484 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 4,857,967 | | 4,834,667 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △201,119 | | △201,302 |
| 当期純利益 | | 298,868 | | 577,969 |
| 持分法適用会社増加による利益剰余金減少高 | | △121,049 | | — |
| 当期変動額合計 | | △23,300 | | 376,667 |
| 当期末残高 | | 4,834,667 | | 5,211,334 |
| 自己株式 | | | | |
| 前期末残高 | | △7,861 | | △7,861 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | △7,861 | | △7,861 |
| 株主資本合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 7,016,049 | | 6,997,425 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | 4,676 | | — |
| 剰余金の配当 | | △201,119 | | △201,302 |
| 当期純利益 | | 298,868 | | 577,969 |
| 持分法適用会社増加による利益剰余金減少高 | | △121,049 | | — |
| 当期変動額合計 | | △18,623 | | 376,667 |
| 当期末残高 | | 6,997,425 | | 7,374,092 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 14,373 | 5,190 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △9,183 | △3,108 |
| 当期変動額合計 | △9,183 | △3,108 |
| 当期末残高 | 5,190 | 2,081 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 130,000 | △259,452 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △389,452 | △65,559 |
| 当期変動額合計 | △389,452 | △65,559 |
| 当期末残高 | △259,452 | △325,011 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 144,373 | △254,262 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △398,635 | △68,668 |
| 当期変動額合計 | △398,635 | △68,668 |
| 当期末残高 | △254,262 | △322,930 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,160,423 | 6,743,163 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 4,676 | — |
| 剰余金の配当 | △201,119 | △201,302 |
| 当期純利益 | 298,868 | 577,969 |
| 持分法適用会社増加による利益剰余金減少高 | △121,049 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △398,635 | △68,668 |
| 当期変動額合計 | △417,259 | 307,998 |
| 当期末残高 | 6,743,163 | 7,051,162 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 663,501 | 971,406 |
| レンタル原価 | 387,135 | 379,737 |
| 減価償却費 | 1,050,779 | 998,172 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △246 | 28,840 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 96,136 | △52,807 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,385 | △2,903 |
| 支払利息 | 17,710 | 9,534 |
| 為替差損益 (△は益) | 144,851 | △43,687 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 69,057 | 124,081 |
| 固定資産売却益 | △56,225 | △6,469 |
| 固定資産売却損 | 9,764 | — |
| 固定資産除却損 | 4,455 | 1,272 |
| 関係会社株式評価損 | 10,000 | — |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 91,304 | — |
| 関係会社整理損 | 24,553 | — |
| 投資損失引当金繰入額 | — | 23,229 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △174,123 | 8,014 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 56,668 | △22,885 |
| リース投資資産の増減額 (△は増加) | — | △73,505 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 67,898 | △86,771 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 45,406 | △18,308 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △30,233 | 72,891 |
| その他 | 71,064 | △90,422 |
| 小計 | 2,544,072 | 2,219,420 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,385 | 2,903 |
| 利息の支払額 | △16,537 | △8,861 |
| 法人税等の支払額 | △831,970 | △385,012 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,700,950 | 1,828,450 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △658,128 | △368,780 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 108,903 | 71,518 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △390,549 | △32,958 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 54,916 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △19,922 | △84,500 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △209 | △274 |
| レンタル資産の取得による支出 | △431,900 | △166,872 |
| 貸付けによる支出 | △197,216 | △33,972 |
| 貸付金の回収による収入 | 153,172 | 68,269 |
| 事業譲受による支出 | △840,973 | △489,552 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 事業譲渡による収入 | — | 15,596 |
| 投資有価証券の有償減資による収入 | — | 20,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,221,908 | △1,001,528 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 300,000 | 492,744 |
| 短期借入金の返済による支出 | △285,325 | △666,969 |
| 株式の発行による収入 | 3,906 | — |
| 配当金の支払額 | △198,460 | △201,647 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △179,879 | △375,872 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △29,824 | △4,866 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △730,661 | 446,182 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,829,524 | 1,098,862 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,098,862 | *1 1,545,044 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ダイオーズサービシーズ Daiohs U.S.A., Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司 德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司 Daiohs Korea Co., Ltd. 株式会社ダイオーズ広島 (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ダイオーズサービシーズ Daiohs U.S.A., Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司 德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司 Daiohs Korea Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 4社 ①非連結子会社 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司 德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司 Daiohs Korea Co., Ltd. ②持分法を適用した理由 上記持分法適用会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 ③持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社 株式会社ダイオーズ広島 関連会社 株式会社ダイオーズ四国 株式会社ダイオーズ新潟 株式会社カバーオールジャパン (持分法を適用しない理由) 上記持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 4社 ①非連結子会社 4社 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司 德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司 Daiohs Korea Co., Ltd. ②関連会社 1社 ③持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 関連会社 株式会社ダイオーズ四国 株式会社ダイオーズ新潟 株式会社カバーオールジャパン (持分法を適用しない理由) 同左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|---|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、総平均法により算定） b) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 a) 国内連結子会社 移動平均法による原価法</p> <p>b) 在外連結子会社 先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 a) 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 耐用年数は、建物が31年及び38年、工具器具備品が主に5～10年であります。</p> <p>b) 在外連結子会社 定額法</p> <p>(会計処理の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 a) 国内連結子会社 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計処理の変更） (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産については、従来、移動平均法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>b) 在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） a) 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>b) 在外連結子会社 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法などの一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」）に伴い平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における使用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>のれんの償却方法について、当連結会計年度より合理的に見積もった期間（3年～10年）で均等償却する方法に変更しております。従来の方法に比べ損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>③投資その他の資産 レンタル資産……貸出期間による均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は、以下の債権分類により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a) 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>②無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における使用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③投資その他の資産 レンタル資産……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| | <p>③訴訟損失引当金 連結子会社Daiohs U. S. A., Inc. は、損害賠償訴訟等における今後の判決又は和解による賠償金の支払いに備えその経過等の状況に基づき負担見込額を計上しております。負担見込み額については弁護士より提出を受けた和解案に基づき算出しております。</p> <p>④ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>③訴訟損失引当金 同左</p> <p>④投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮して必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 ②消費税等の会計処理方法 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 のれんの償却に関する事項 | のれんの償却については、合理的に見積もった期間（3～10年）で均等償却を行っています。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 | 同左 |

会計処理の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(売上高計上区分)</p> <p>従来、国内連結子会社のカバーオール事業の事務代行料、ロイヤリティ、広告分担金、保険分担金及び車両リース料等はその実費を加盟店オーナーに負担させ、負担金の受入額をその他営業原価の控除項目として計上していましたが、当連結会計年度より売上高に計上することに変更いたしました。この変更により従来の方法によった場合に比べ、売上高が100,295千円増加しておりますが、その他営業原価が同額増加している為、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> | <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。この結果、リース投資資産が流動資産に180,475千円計上されております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>—————</p> | <p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ485,284千円、4,764千円、56,475千円であります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 199,762千円</p> | <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 154,796千円</p> |
| <p>※2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額 2,651,900千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 625,142千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 2,026,758千円</p> | <p>※2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額 2,336,725千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 446,460千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 1,890,265千円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 56,104千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具及び備品 120千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 56,225千円</p> | <p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 2,644千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具及び備品 3,825千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 6,469千円</p> |
| <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 77千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 762千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具及び備品 8,924千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 9,764千円</p> | <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 371千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 371千円</p> |
| <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 87千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具及び備品 4,367千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 4,455千円</p> | <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 687千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 11千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具及び備品 573千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 1,272千円</p> |
| <p>※4 関係会社株式評価損は、非連結子会社株式会社ダイオーズ広島に対する評価損であります。</p> | ————— |
| <p>※5 訴訟損失引当金繰入額は、従業員の集団訴訟における想定和解金を弁護士より提示を受けた和解案に基づき損失として計上しております。</p> | ————— |
| <p>※6 関係会社整理損は、非連結子会社株式会社ダイオーズ広島の解散、整理に伴う損失であります。</p> | ————— |
| ————— | <p>※2 事業移転利益は、救急衣料品事業を売却した事に伴う移転利益であります。</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

I. 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 6,713,471 | 6,725,671 | — | 13,439,142 |

(注) 1. 発行済株式の増加12,200株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 発行済株式の増加6,713,471株は株式分割によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 9,493 | 9,493 | — | 18,986 |

(注) 普通株式の自己株式の増加9,493株は株式分割によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|----------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 第2回新株予約権 | 普通株式 | 4,900 | 4,900 | 6,600 | 3,200 | — |
| | 第3回新株予約権 | 普通株式 | 5,400 | 5,400 | 3,000 | 7,800 | — |
| | 第4回新株予約権 | 普通株式 | 5,200 | 5,200 | 2,600 | 7,800 | — |
| 合計 | | | 15,500 | 15,500 | 12,200 | 18,800 | — |

(注) 1. 第2回新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。

2. 第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3. 第3回新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。

4. 第3回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

5. 第4回新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。

6. 第4回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|--------------|------------|------------|
| 平成19年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 201,119 | 30円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成20年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 201,302 | 利益剰余金 | 15円 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |

Ⅱ. 当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 13,439,142 | — | — | 13,439,142 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 18,986 | — | — | 18,986 |

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計 年度末残高 （千円） |
|---------------|----------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 （親会社） | 第2回新株予約権 | 普通株式 | 3,200 | — | 3,200 | — | — |
| | 第3回新株予約権 | 普通株式 | 7,800 | — | — | 7,800 | — |
| | 第4回新株予約権 | 普通株式 | 7,800 | — | — | 7,800 | — |
| 合計 | | | 18,800 | — | 3,200 | 15,600 | — |

（注）第2回新株予約権の減少は、権利行使期間満了に伴う新株予約権の消却によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|--------------|------------|------------|
| 平成20年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 201,302 | 15円 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成21年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 228,142 | 利益剰余金 | 17円 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月22日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|-----------|-------------|--|-----------|-------------|-----------|-------------|-----|--------|-----------|-----------|-----|---------------|-----------|--|------|----------|------|-----------|-----|-----------|------|-----------|----|-----|--------|-----------|-----------|-----|---------------|-----------|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係(平成20年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,098,862千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098,862千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,098,862千円 | 現金及び現金同等物 | 1,098,862千円 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係(平成21年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,545,044千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,545,044千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,545,044千円 | 現金及び現金同等物 | 1,545,044千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,098,862千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,098,862千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,545,044千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,545,044千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">64,642千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,686千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">757,644千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840,973千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840,973千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引) 事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840,973千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 64,642千円 | 固定資産 | 18,686千円 | のれん | 757,644千円 | 資産合計 | 840,973千円 | 負債 | —千円 | 事業譲受価額 | 840,973千円 | 現金及び現金同等物 | —千円 | 差引) 事業譲受による支出 | 840,973千円 | ※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,489千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">102,474千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">336,588千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,552千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,552千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引) 事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,552千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 50,489千円 | 固定資産 | 102,474千円 | のれん | 336,588千円 | 資産合計 | 489,552千円 | 負債 | —千円 | 事業譲受価額 | 489,552千円 | 現金及び現金同等物 | —千円 | 差引) 事業譲受による支出 | 489,552千円 |
| 流動資産 | 64,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 18,686千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 757,644千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 840,973千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業譲受価額 | 840,973千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引) 事業譲受による支出 | 840,973千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 50,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 102,474千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 336,588千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 489,552千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業譲受価額 | 489,552千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引) 事業譲受による支出 | 489,552千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|-----------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|-----|---------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|--------|-------|--------|----|--------|-------|--------|-----|---------|-----|---------|----|----------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,441</td> <td style="text-align: right;">15,525</td> <td style="text-align: right;">17,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,441</td> <td style="text-align: right;">15,525</td> <td style="text-align: right;">17,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,264千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">495千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 33,441 | 15,525 | 17,916 | 合計 | 33,441 | 15,525 | 17,916 | 1年内 | 6,377千円 | 1年超 | 11,886千円 | 合計 | 18,264千円 | 支払リース料 | 6,198千円 | 減価償却費相当額 | 5,761千円 | 支払利息相当額 | 495千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,603</td> <td style="text-align: right;">6,318</td> <td style="text-align: right;">13,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,603</td> <td style="text-align: right;">6,318</td> <td style="text-align: right;">13,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,589千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 19,603 | 6,318 | 13,284 | 合計 | 19,603 | 6,318 | 13,284 | 1年内 | 3,873千円 | 1年超 | 9,715千円 | 合計 | 13,589千円 | 支払リース料 | 1,429千円 | 減価償却費相当額 | 1,328千円 | 支払利息相当額 | 105千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 33,441 | 15,525 | 17,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 33,441 | 15,525 | 17,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 6,377千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11,886千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 18,264千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 6,198千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 495千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 19,603 | 6,318 | 13,284 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 19,603 | 6,318 | 13,284 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3,873千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,715千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13,589千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,429千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,328千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 105千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------------|---------------------|--------------|---------------------------|-----------|--|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|-------|-----------|---------|-----------|--------------|
| <p>(2) 貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル資産 (コーヒーマ ーカー等)</td> <td style="text-align: right;">475,947</td> <td style="text-align: right;">242,567</td> <td style="text-align: right;">233,380</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">475,947</td> <td style="text-align: right;">242,567</td> <td style="text-align: right;">233,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199,247千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,851千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費（レンタル原価）及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">290,452千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">161,082千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">138,511千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。</p> | | 取得価額 (千円) | 減価償却累 計額 (千円) | 期末残高 (千円) | レンタル資産 (コーヒーマ ーカー等) | 475,947 | 242,567 | 233,380 | 合計 | 475,947 | 242,567 | 233,380 | 1年内 | 96,603千円 | 1年超 | 199,247千円 | 合計 | 295,851千円 | 受取リース料 | 290,452千円 | 減価償却費 | 161,082千円 | 受取利息相当額 | 138,511千円 | <p>—————</p> |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却累 計額 (千円) | 期末残高 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レンタル資産 (コーヒーマ ーカー等) | 475,947 | 242,567 | 233,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 475,947 | 242,567 | 233,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 96,603千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 199,247千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 295,851千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 290,452千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 161,082千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 138,511千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">132,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">197,514千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,731千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 132,216千円 | 1年超 | 197,514千円 | 合計 | 329,731千円 | <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">170,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">276,968千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,399千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 170,431千円 | 1年超 | 276,968千円 | 合計 | 447,399千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 132,216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 197,514千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 329,731千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 170,431千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 276,968千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 447,399千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | |
|----------------------------|-------------------------|------------------------|------------|-------------------------|------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 5,579 | 14,330 | 8,750 | 5,579 | 9,089 | 3,509 |
| 小計 | 5,579 | 14,330 | 8,750 | 5,579 | 9,089 | 3,509 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの | | | | | | |
| 株式 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| 小計 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 5,579 | 14,330 | 8,750 | 5,579 | 9,089 | 3,509 |

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において売却しておりませんので記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において当社グループには退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|--------------------------|--|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 3名 当社従業員 3名 子会社従業員 18名 | 当社取締役 3名 当社従業員 3名 子会社従業員 14名 | 当社取締役 2名 当社従業員 2名 子会社従業員 6名 |
| 株式の種類別のストック・オプション数(注1、2) | 普通株式 31,200株 | 普通株式 22,800株 | 普通株式 13,000株 |
| 付与日 | 平成15年7月1日 | 平成16年7月1日 | 平成17年7月1日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成15年7月1日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していること | 付与日(平成16年7月1日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していること | 付与日(平成17年7月1日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していること |
| 対象勤務期間 | 自 平成15年7月1日 至 平成17年6月30日 | 自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日 | 自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日 |
| 権利行使期間 | 自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日 | 自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日 | 自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日 |

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成19年7月1日付で1株を2株に分割しております。これにより同日付をもってストック・オプション数が調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

| | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | 10,400 |
| 付与 | — | — | — |
| 失効 | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | 10,400 |
| 未確定残 | — | — | — |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 9,800 | 10,800 | — |
| 権利確定 | — | — | 10,400 |
| 権利行使 | 6,600 | 3,000 | 2,600 |
| 失効 | — | — | — |
| 未行使残 | 3,200 | 7,800 | 7,800 |

(注) 平成19年7月1日付で1株を2株に分割しております。これにより同日付をもってストック・オプション数が調整されております。なお、上記株数は前連結会計年度末時点で株式分割が行われたと仮定して記載をしております。

②単価情報

| | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|-------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格(円) | 336 | 430 | 450 |
| 行使時平均株価(円) | 657 | 678 | 686 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | — | — | — |

(注) 平成19年7月1日付で1株を2株に分割しております。これにより同日付をもって権利行使価格が調整されております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|--------------------------|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 3名 当社従業員 3名 子会社従業員 14名 | 当社取締役 2名 当社従業員 2名 子会社従業員 6名 |
| 株式の種類別のストック・オプション数（注1、2） | 普通株式 22,800株 | 普通株式 13,000株 |
| 付与日 | 平成16年7月1日 | 平成17年7月1日 |
| 権利確定条件 | 付与日（平成16年7月1日）から権利確定日（平成18年6月30日）まで、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していること | 付与日（平成17年7月1日）から権利確定日（平成19年6月30日）まで、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していること |
| 対象勤務期間 | 自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日 | 自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日 |
| 権利行使期間 | 自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日 | 自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日 |

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成19年7月1日付で1株を2株に分割しております。これにより同日付をもってストック・オプション数が調整されております。

3. 平成15年ストック・オプションは権利行使期間満了により、消却いたしました。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

| | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — |
| 付与 | — | — | — |
| 失効 | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — |
| 未確定残 | — | — | — |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 3,200 | 7,800 | 7,800 |
| 権利確定 | — | — | — |
| 権利行使 | — | — | — |
| 失効 | 3,200 | — | — |
| 未行使残 | — | 7,800 | 7,800 |

(注) 1. 平成19年7月1日付で1株を2株に分割しております。これにより同日付をもってストック・オプション数が調整されております。なお、上記株数は前連結会計年度末時点で株式分割が行われたと仮定して記載をしております。

2. 平成15年ストック・オプションの失効は権利行使期間満了によるものです。

②単価情報

| | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 336 | 430 | 450 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — | — |
| 付与日における公正な 評価単価 (円) | — | — | — |

(注) 平成19年7月1日付で1株を2株に分割しております。これにより同日付をもって権利行使価格が調整されております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

株式会社ダイオーズサービシーズ(連結子会社)

(株式会社マルキンオフィスオールの事業譲受け)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

| | |
|------------|------------------|
| 取得企業の名称 | 株式会社マルキンオフィスオール |
| 取得した事業の内容 | オフィス向けコーヒーサービス事業 |
| 企業結合を行った理由 | 市場競争力強化 |
| 企業結合日 | 平成19年11月1日 |
| 企業結合の法的形式 | 事業譲受 |
| 結合後企業の名称 | 株式会社ダイオーズサービシーズ |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年11月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 840百万円

取得原価 840百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 757百万円

発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間 5年間均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産 18百万円

流動資産 64百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,440百万円

経常利益 128百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

企業結合等の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | |
|-------------------------|---|-------------------------|---|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 |
| | (繰延税金資産) | | (繰延税金資産) |
| | 未払費用否認額 | | 未払費用否認額 |
| | 61,390千円 | | 41,826千円 |
| | 未払事業税等 | | 未払事業税等 |
| | 8,020 | | 27,333 |
| | 貸倒引当金繰入限度超過額 | | 貸倒引当金繰入限度超過額 |
| | 4,351 | | 6,438 |
| | 賞与引当金 | | 賞与引当金 |
| | 102,440 | | 77,038 |
| | たな卸資産評価損 | | たな卸資産評価損 |
| | 9,648 | | 8,126 |
| | 減価償却超過額 | | 減価償却超過額 |
| | 148,187 | | 191,517 |
| | 関係会社株式評価損 | | 投資損失引当金繰入額 |
| | 25,574 | | 9,452 |
| | 繰越欠損金 | | 繰越欠損金 |
| | 24,766 | | 4,450 |
| | その他 | | 繰越外国税額控除 |
| | 17,428 | | 15,902 |
| | 繰延税金資産小計 | | その他 |
| | 401,809 | | 43,098 |
| | 評価性引当額 | | 繰延税金資産小計 |
| | △21,505 | | 425,182 |
| | 繰延税金資産合計 | | 評価性引当額 |
| | 380,303 | | △9,452 |
| | (繰延税金負債) | | 繰延税金資産合計 |
| | その他有価証券評価差額金 | | 415,730 |
| | 繰延税金負債合計 | | (繰延税金負債) |
| | △3,560 | | その他有価証券評価差額金 |
| | 差引：繰延税金資産の純額 | | △1,427 |
| | 376,742 | | 繰延税金負債合計 |
| | 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | | △1,427 |
| | 流動資産-繰延税金資産 | | 差引：繰延税金資産の純額 |
| | 222,031千円 | | 414,302 |
| | 固定資産-繰延税金資産 | | 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| | 154,711 | | 流動資産-繰延税金資産 |
| | | | 220,019千円 |
| | | | 固定資産-繰延税金資産 |
| | | | 195,592 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 | | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。 |
| | 40.7% | | |
| | (調整) | | |
| | 住民税均等割 | | |
| | 1.5 | | |
| | 評価性引当金の減少 | | |
| | △0.4 | | |
| | 受取配当金連結消去 | | |
| | 2.0 | | |
| | 持分法投資損失 | | |
| | 4.2 | | |
| | 海外子会社の税率差異 | | |
| | 5.2 | | |
| | 留保金課税 | | |
| | 2.5 | | |
| | その他 | | |
| | △0.7 | | |
| | 税効果会計適用後の | | |
| | 法人税率等の負担率 | | |
| | 55.0 | | |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 国内（千円） | 米国（千円） | 計（千円） | 消去又は全社 （千円） | 連結（千円） |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 8,144,473 | 8,601,046 | 16,745,519 | — | 16,745,519 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 8,894 | — | 8,894 | △8,894 | — |
| 計 | 8,153,367 | 8,601,046 | 16,754,414 | △8,894 | 16,745,519 |
| 営業費用 | 7,651,696 | 8,127,711 | 15,779,408 | 47,584 | 15,826,992 |
| 営業利益 | 501,671 | 473,335 | 975,006 | △56,479 | 918,527 |
| II 資産 | 3,509,915 | 3,549,188 | 7,059,104 | 1,767,194 | 8,826,298 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（510,314千円）の主なものは、提出会社
 本社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,767,194千円）の主なものは、提出会社での余資運
 用資産（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資金等であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | 国内（千円） | 米国（千円） | 計（千円） | 消去又は全社 （千円） | 連結（千円） |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 8,784,576 | 7,813,384 | 16,597,961 | — | 16,597,961 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 8,784,576 | 7,813,384 | 16,597,961 | — | 16,597,961 |
| 営業費用 | 7,455,353 | 7,595,341 | 15,050,694 | 541,564 | 15,592,258 |
| 営業利益 | 1,329,222 | 218,043 | 1,547,266 | △541,564 | 1,005,702 |
| II 資産 | 3,530,925 | 3,640,703 | 7,171,629 | 1,782,987 | 8,954,616 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（549,608千円）の主なものは、提出会社
 本社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,782,987千円）の主なものは、提出会社での余資運
 用資産（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資金等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 米国 | 計 |
|--------------------------|-----------|------------|
| I 海外売上高（千円） | 8,601,046 | 8,601,046 |
| II 連結売上高（千円） | — | 16,745,519 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 51.4 | 51.4 |

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | 米国 | 計 |
|--------------------------|-----------|------------|
| I 海外売上高（千円） | 7,813,384 | 7,813,384 |
| II 連結売上高（千円） | — | 16,597,961 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 47.1 | 47.1 |

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|------------------------|-------------------|----------------|-----------|-------------------|----------|--------|----------|----------|----------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | Daiohs Korea Co., Ltd. | Gangnam-gu, Seoul | 200 (百万ウォン) | オフィスサービス | 所有 直接 100% | 兼任 1人 | 子会社 | 資金の貸付(注) | 60,000 | 関係会社貸付金 | 180,000 |
| | | | | | | | | 利息の受取 | 2,754 | 関係会社未収入金 | 937 |

(注) 各子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|------------------------|-------------------|------------------|-----------|-------------------|-------------------|----------|----------|---------|----------|
| 子会社 | Daiohs Korea Co., Ltd. | Gangnam-gu, Seoul | 1,000 (百万ウォン) | オフィスサービス | 所有 直接 100% | 当社商品の販売およびサービスの提供 | 資金の貸付(注) | 150,000 | 関係会社貸付金 | 120,000 |
| | | | | | | | 利息の受取 | 2,810 | | |

(注) 各子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は受入れておりません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 502円47銭 | 525円42銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 22円27銭 | 43円07銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 22円26銭 | 43円07銭 |
| | <p>当社は、平成19年6月30日[ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年6月29日]を基準日として、最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 534円05銭</p> <p>1株当たり当期純利益 59円30銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 59円23銭</p> | |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益 | 298,868千円 | 577,969千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | 298,868千円 | 577,969千円 |
| 期中平均株式数 | 13,417千株 | 13,420千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 6 | 0 |
| (うち新株予約権) | (6) | (0) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| _____ | _____ |

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 549,776 | 678,411 |
| 前払費用 | 3,786 | 3,470 |
| 繰延税金資産 | 38,619 | 32,018 |
| 関係会社未収入金 | 12,847 | 51,973 |
| 関係会社経費立替金 | 2,104 | 30,363 |
| 関係会社短期貸付金 | 109,041 | 111,242 |
| その他 | 12,959 | 35,562 |
| 流動資産合計 | 729,135 | 943,042 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 695,283 | 695,283 |
| 減価償却累計額 | △460,046 | △474,241 |
| 建物(純額) | 235,237 | 221,042 |
| 構築物 | 36,665 | 36,665 |
| 減価償却累計額 | △34,174 | △34,848 |
| 構築物(純額) | 2,490 | 1,817 |
| 工具、器具及び備品 | 43,848 | 43,548 |
| 減価償却累計額 | △31,385 | △33,552 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 12,462 | 9,996 |
| 土地 | 600,989 | 600,989 |
| 有形固定資産合計 | 851,180 | 833,845 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 1,600 | 153 |
| ソフトウェア | 7,583 | 5,059 |
| 電話加入権 | 1,140 | 1,140 |
| 無形固定資産合計 | 10,325 | 6,353 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,330 | 9,089 |
| 関係会社株式 | 1,061,958 | 1,798,081 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,102,176 | 1,162,101 |
| 敷金及び保証金 | 30,594 | 30,354 |
| 貸倒引当金 | — | △97,448 |
| 投資損失引当金 | — | △39,782 |
| 投資その他の資産合計 | 3,209,060 | 2,862,396 |
| 固定資産合計 | 4,070,566 | 3,702,594 |
| 資産合計 | 4,799,701 | 4,645,637 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年 3月31日) | 当事業年度 (平成21年 3月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 100,000 | ※2 100,000 |
| 未払金 | 41,467 | 54,052 |
| 未払費用 | 21,413 | 22,262 |
| 未払法人税等 | 4,287 | 4,699 |
| 未払消費税等 | — | 10,607 |
| 預り金 | 2,486 | 2,506 |
| 賞与引当金 | 28,324 | 30,193 |
| 流動負債合計 | 197,979 | 224,321 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 1,899 | 1,309 |
| 固定負債合計 | 1,899 | 1,309 |
| 負債合計 | 199,879 | 225,631 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,051,135 | 1,051,135 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,119,484 | 1,119,484 |
| 資本剰余金合計 | 1,119,484 | 1,119,484 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 101,879 | 101,879 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,370,000 | 2,070,000 |
| 繰越利益剰余金 | △40,005 | 83,287 |
| 利益剰余金合計 | 2,431,873 | 2,255,166 |
| 自己株式 | △7,861 | △7,861 |
| 株主資本合計 | 4,594,632 | 4,417,924 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,190 | 2,081 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,190 | 2,081 |
| 純資産合計 | 4,599,822 | 4,420,006 |
| 負債純資産合計 | 4,799,701 | 4,645,637 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業収益 | 568,507 | ※1 796,129 |
| 営業費用 | | |
| 広告宣伝費 | 3,412 | 7,627 |
| 給与手当 | 194,629 | 226,383 |
| 賞与引当金繰入額 | 27,113 | 30,193 |
| 地代家賃 | 31,934 | 31,622 |
| 減価償却費 | 23,265 | 22,098 |
| 支払手数料 | 94,653 | 99,603 |
| その他 | 135,304 | 132,079 |
| 営業費用合計 | 510,314 | 549,608 |
| 営業利益 | 58,192 | 246,521 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,105 | 750 |
| 受取配当金 | 396 | 424 |
| 為替差益 | — | 46,945 |
| その他 | 115 | 466 |
| 営業外収益合計 | 1,617 | 48,586 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,178 | 1,022 |
| 為替差損 | 140,837 | — |
| その他 | 948 | 8 |
| 営業外費用合計 | 142,963 | 1,030 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △83,153 | 294,078 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,412 | ※2 34 |
| 関係会社株式評価損 | 4,000 | ※3 145,017 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | ※4 97,448 |
| 投資損失引当金繰入額 | — | ※5 39,782 |
| 前期損益修正損 | — | 222 |
| 特別損失合計 | 6,412 | 282,504 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △89,565 | 11,573 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,134 | 14,520 |
| 法人税等還付税額 | — | △35,685 |
| 法人税等調整額 | △30,626 | 8,143 |
| 法人税等合計 | △19,491 | △13,021 |
| 当期純損失(△) | △70,073 | 24,595 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,048,796 | 1,051,135 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 2,338 | — |
| 当期変動額合計 | 2,338 | — |
| 当期末残高 | 1,051,135 | 1,051,135 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,117,147 | 1,119,484 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 2,337 | — |
| 当期変動額合計 | 2,337 | — |
| 当期末残高 | 1,119,484 | 1,119,484 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,117,147 | 1,119,484 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 2,337 | — |
| 当期変動額合計 | 2,337 | — |
| 当期末残高 | 1,119,484 | 1,119,484 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 101,879 | 101,879 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 101,879 | 101,879 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,520,000 | 2,370,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 150,000 | 150,000 |
| 別途積立金の取崩 | △300,000 | △450,000 |
| 当期変動額合計 | △150,000 | △300,000 |
| 当期末残高 | 2,370,000 | 2,070,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 81,187 | △40,005 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △201,119 | △201,302 |
| 当期純損失(△) | △70,073 | 24,595 |
| 別途積立金の積立 | △150,000 | △150,000 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 別途積立金の取崩 | 300,000 | 450,000 |
| 当期変動額合計 | △121,193 | 123,292 |
| 当期末残高 | △40,005 | 83,287 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,703,067 | 2,431,873 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △201,119 | △201,302 |
| 当期純損失(△) | △70,073 | 24,595 |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 別途積立金の取崩 | — | — |
| 当期変動額合計 | △271,193 | △176,707 |
| 当期末残高 | 2,431,873 | 2,255,166 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △7,861 | △7,861 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △7,861 | △7,861 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,861,149 | 4,594,632 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 4,676 | — |
| 剰余金の配当 | △201,119 | △201,302 |
| 当期純損失(△) | △70,073 | 24,595 |
| 当期変動額合計 | △266,516 | △176,707 |
| 当期末残高 | 4,594,632 | 4,417,924 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 14,373 | 5,190 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △9,183 | △3,108 |
| 当期変動額合計 | △9,183 | △3,108 |
| 当期末残高 | 5,190 | 2,081 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 14,373 | 5,190 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △9,183 | △3,108 |
| 当期変動額合計 | △9,183 | △3,108 |
| 当期末残高 | 5,190 | 2,081 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,875,522 | 4,599,822 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 4,676 | — |
| 剰余金の配当 | △201,119 | △201,302 |
| 当期純損失(△) | △70,073 | 24,595 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △9,183 | △3,108 |
| 当期変動額合計 | △275,700 | △179,816 |
| 当期末残高 | 4,599,822 | 4,420,006 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は、建物が33年、工具器具備品が10年であります。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は、建物が33年、工具器具備品が10年であります。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| | (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 | (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 |
| 3 繰延資産の処理方法 | 株式交付費 支払時に全額費用処理しております。 | ————— |
| 4 引当金の計上基準 | 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 | 賞与引当金 同左 |
| 5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| | |
|--|--|
| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| _____ | _____ |

表示方法の変更

| | |
|--|--|
| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| _____ | _____ |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">Daiohs U.S.A., Inc 75,142千円</p> <p style="text-align: right;">株式会社ダイオーズサービ シーズ 450,000千円</p> | <p>1 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">Daiohs U.S.A., Inc 196,460千円</p> <p style="text-align: right;">株式会社ダイオーズサービ シーズ 150,000千円</p> |
| <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額 600,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 100,000千円</p> <p style="text-align: right;"><u>差引額 500,000千円</u></p> | <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額 600,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 100,000千円</p> <p style="text-align: right;"><u>差引額 500,000千円</u></p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>※1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">営業収益 568,507千円</p> | <p>※1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">営業収益 796,129千円</p> |
| <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">工具器具及び備品 2,412千円</p> | <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">工具器具及び備品 34千円</p> |
| <p>※3 関係会社株式評価損は、株式会社ダイオーズ広島に対する評価損であります。</p> | <p>※3 関係会社株式評価損は、株式会社ダイオーズ韓国、株式会社ダイオーズ台湾に対する評価損であります。</p> |
| ————— | <p>※4 貸倒引当金繰入額は、株式会社ダイオーズ韓国の貸付金に対する引当金であります。</p> |
| ————— | <p>※5 投資損失引当金繰入額は、株式会社ダイオーズ四国、徳欧仕咖啡商貿（上海）有限公司に対する評価損であります。</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 9,493 | 9,493 | — | 18,986 |

(注) 普通株式の自己株式の増加9,493株は株式分割によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 18,986 | — | — | 18,986 |

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは保有していません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは保有していません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|--------|-------|-----------|-----------|-------|----------|--------|----------------------|----------|----------|--------|-----------|----------|----------|--------------|--------------------|----------|----------|--------------|----------|--|-------------|----------|--------|---------|-----------|----------|---------|----------|-------|----------|----------|----------|-----|---------|----------|-----------|--------|-----------|----------|----------|--------------|----------|----------|----------|--------------|----------|
| <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">11,525千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">922千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">23,133千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,766千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,437千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,785千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,505千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">40,280千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,560千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,560千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">36,719千円</td></tr> </table> | 賞与引当金損金不算入額 | 11,525千円 | 未払事業税等 | 922千円 | 関係会社株式評価損 | 23,133千円 | 繰越欠損金 | 24,766千円 | その他 | 1,437千円 | 繰延税金資産小計 | 61,785千円 | 評価性引当額 | △21,505千円 | 繰延税金資産合計 | 40,280千円 | その他有価証券評価差額金 | △3,560千円 | 繰延税金負債合計 | △3,560千円 | 差引：繰延税金資産の純額 | 36,719千円 | <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,285千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,346千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">43,302千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">16,187千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,651千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">15,902千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,601千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,279千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△99,142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">32,137千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,427千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,427千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">30,709千円</td></tr> </table> | 賞与引当金損金不算入額 | 12,285千円 | 未払事業税等 | 2,346千円 | 関係会社株式評価損 | 43,302千円 | 投資損失引当金 | 16,187千円 | 貸倒引当金 | 39,651千円 | 繰越外国税額控除 | 15,902千円 | その他 | 1,601千円 | 繰延税金資産小計 | 131,279千円 | 評価性引当金 | △99,142千円 | 繰延税金資産合計 | 32,137千円 | その他有価証券評価差額金 | △1,427千円 | 繰延税金負債合計 | △1,427千円 | 差引：繰延税金資産の純額 | 30,709千円 |
| 賞与引当金損金不算入額 | 11,525千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 922千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 23,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 24,766千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 61,785千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △21,505千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 40,280千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △3,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：繰延税金資産の純額 | 36,719千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金不算入額 | 12,285千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 2,346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 43,302千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 16,187千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 39,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越外国税額控除 | 15,902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,601千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 131,279千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | △99,142千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 32,137千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △1,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：繰延税金資産の純額 | 30,709千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p> | <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">670.8</td></tr> <tr><td>外国税額控除等</td><td style="text-align: right;">△184.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△492.6</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△159.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△112.5</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 評価性引当金の増減 | 670.8 | 外国税額控除等 | △184.0 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △492.6 | 還付法人税等 | △159.7 | 住民税均等割等 | 11.8 | その他 | 0.5 | 税効果会計適用後の法人税率等の負担率 | △112.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金の増減 | 670.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額控除等 | △184.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △492.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 還付法人税等 | △159.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 11.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税率等の負担率 | △112.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 342円75銭 | 1株当たり純資産額 | 329円36銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 5円22銭 | 1株当たり当期純利益 | 1円83銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年6月30日[ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年6月29日]を基準日として、最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 1円83銭 |
| 1株当たり純資産額 | 363円63銭 | | |
| 1株当たり当期純利益 | 4円84銭 | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 4円83銭 | | |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益 | △70,073千円 | 24,595千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | △70,073千円 | 24,595千円 |
| 期中平均株式数 | 普通株式 13,417千株 | 普通株式 13,420千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 6 | 0 |
| (うち新株予約権) | (6) | (0) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. 当社は、平成20年6月20日開催の取締役会において、連結子会社であるDaiohs U.S.A., Inc. が、当社に対する借入金を株式に転換し、当社がDaiohs U.S.A., Inc. の株式を引き受けることについて、下記の通り決議しました。</p> <p>(1) Daiohs U.S.A., Inc. に対する貸付金を出資財産とする現物出資により、Daiohs U.S.A., Inc. の株式を引き受ける。</p> <p>(2) 引き受ける株式の種類、数 普通株式 20,000株</p> <p>(3) 発行価額の総額 7,673千米ドル うち資本組入額 2,000千米ドル</p> <p>(4) 払込期日 平成20年6月30日</p> | <p>—————</p> |

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の移動

該当事項はありません。

③就任予定日

該当事項はありません。